

津波被災地の復興圃場整備における住民組織の役割と関係性に関する研究 —宮城県東松島市大曲地区を事例として—

○戸嶋 佑希* 中島 正裕** 栗原 良樹***

*東京農工大学大学院農学府 **東京農工大学大学院農学研究科 ***東京農工大学大学院連合農学研究科

1. はじめに

東日本大震災による沿岸部農地への甚大な津波被害
復興交付金を用いた圃場整備(以下、復興圃場整備)の実施
➤復興交付金の期限5年間(H27年度まで)
円滑な推進が求められる

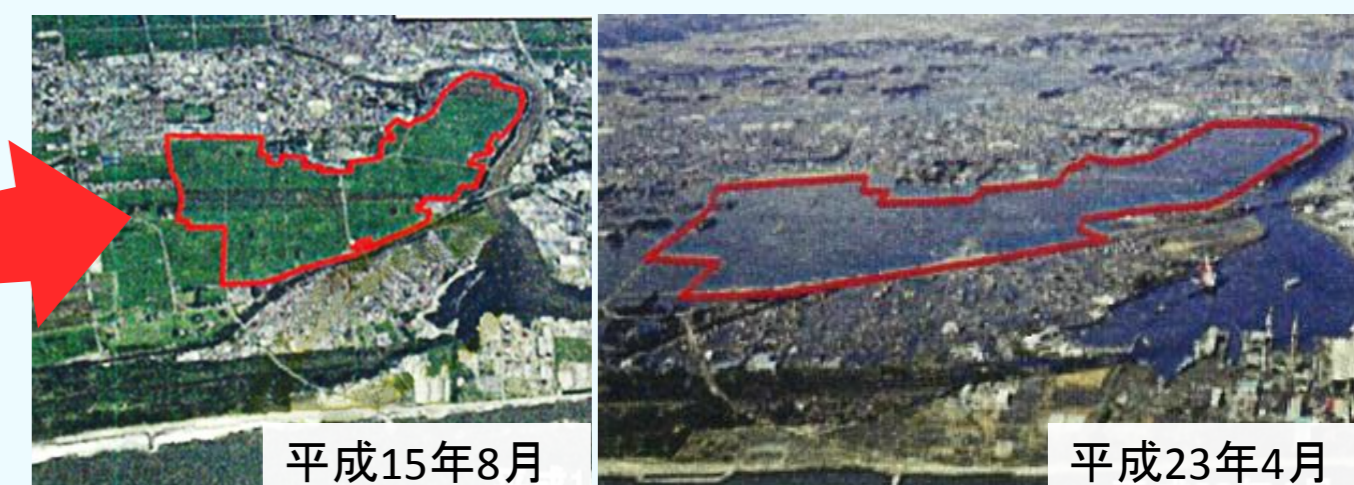
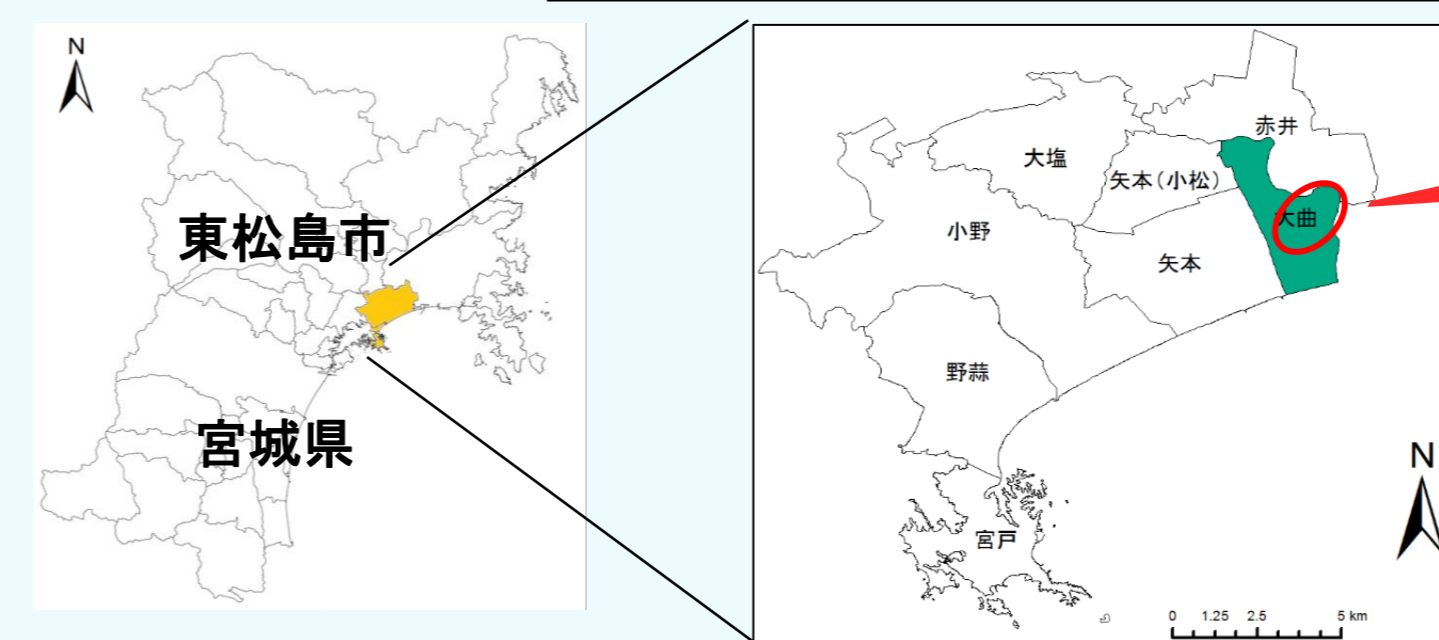
実施過程における集落リーダーの重要性の指摘 (落合ら・2014)^[1] 具体的な役割は未解明
復興計画策定における住民が組織するまちづくり協議会の重要性 (高橋ら・2012)^[2] 農業復興における住民組織の役割も同様に期待されるが、その実態を明らかにした研究は少ない

■研究目的

- 復興圃場整備が円滑に進んだ地区を対象に
目的1: 復興圃場整備の実施経緯と計画内容の解明
復興圃場整備に係る
- 目的2: 住民組織の役割と変遷の解明
- 目的3: 住民組織のメンバー間の関係性の解明

2. 研究方法

■研究対象地 宮城県東松島市大曲地区



■調査方法

目的1: 復興圃場整備の実施経緯と計画内容

- 資料調査(圃場整備事業計画書など)
- ヒアリング調査(利用改善組合組合長T氏、ばるファーム代表M氏、土地改良区・県・JAの各担当者)

目的2: 復興圃場整備に係る住民組織の役割と変遷

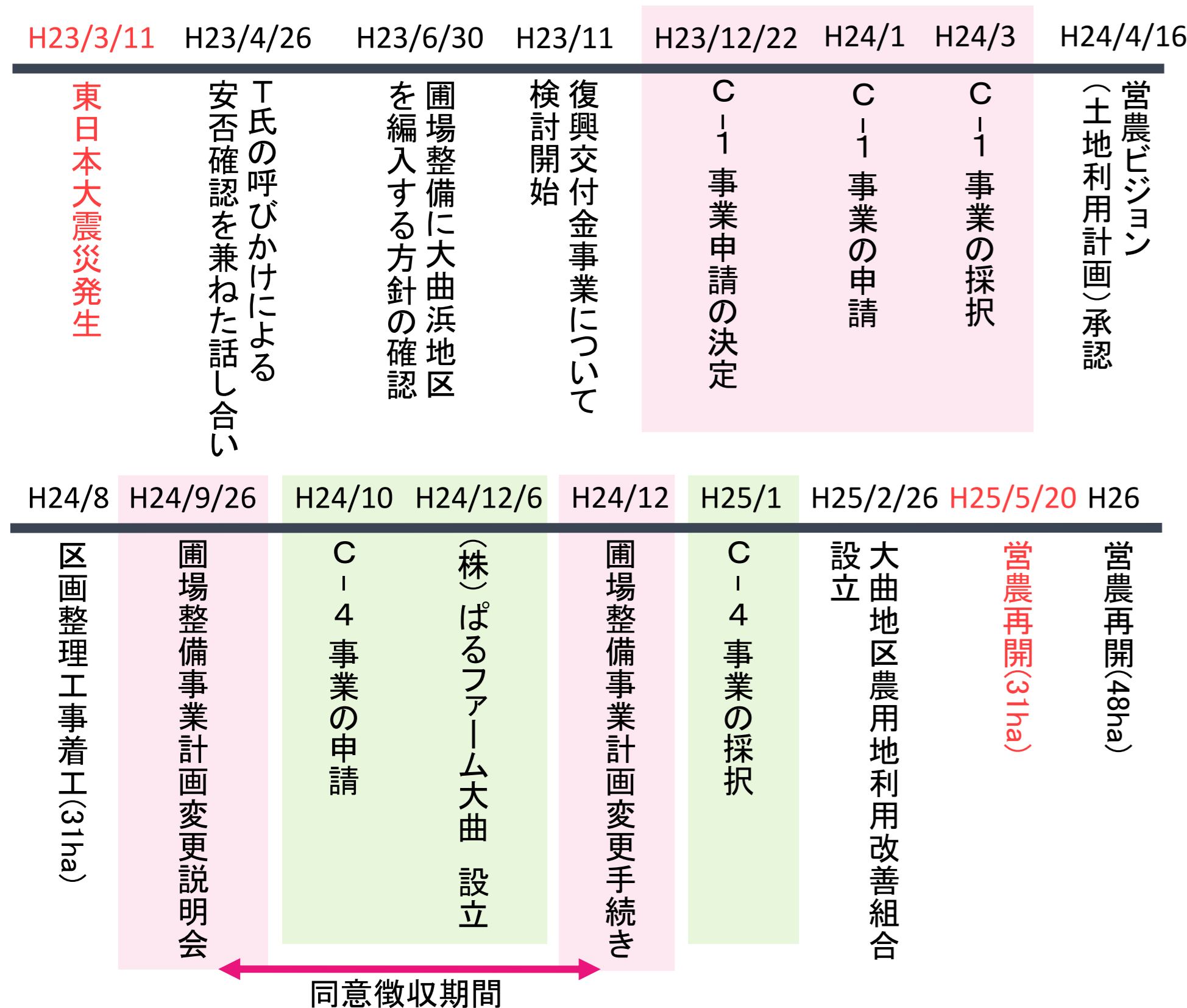
- 資料調査(各住民組織の総会資料など)
- ヒアリング調査(T氏、M氏)

目的3: 住民組織のメンバー間の関係性
社会ネットワーク(以下、SN)分析 (Pajek 4.01を使用)

実施事業	震災前(H21~)	震災後(H24~)
経営体育成基盤整備事業(農地集積加速型)	一部工事完了前に被災	一体的な活用 C-1事業(農山漁村地域復興基盤整備事業) ➤地元負担金のない復興圃場整備 C-4事業(被災地域農業復興総合支援事業) ➤農業用機械・施設のリース(無償)
話し合いの場	大曲地区集落営農実践委員会(H17~)	大曲地区農用地利用改善組合(H25/2~)
生産組織	大曲生産組合(H19~)	(株)ばるファーム大曲(H24/12~)

3. 復興圃場整備の実施経緯と計画内容(目的1)

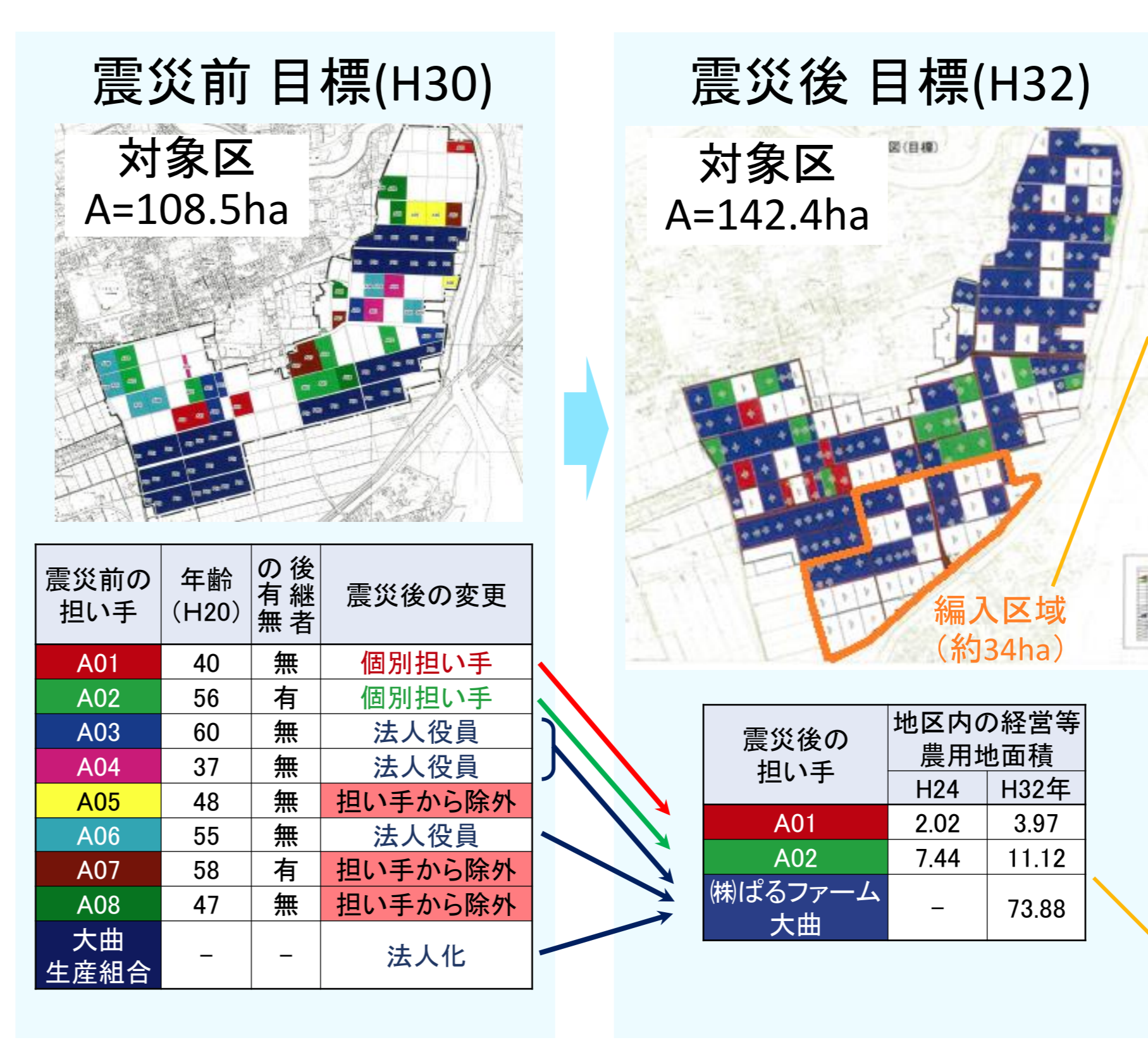
3.1 復興圃場整備の実施経緯



C-1事業の効果
地元負担金がない
地権者の同意徴収を後押し

C-4事業の効果
対象先が組織に限定
ばるファームの設立を後押し

3.2 復興圃場整備の計画内容

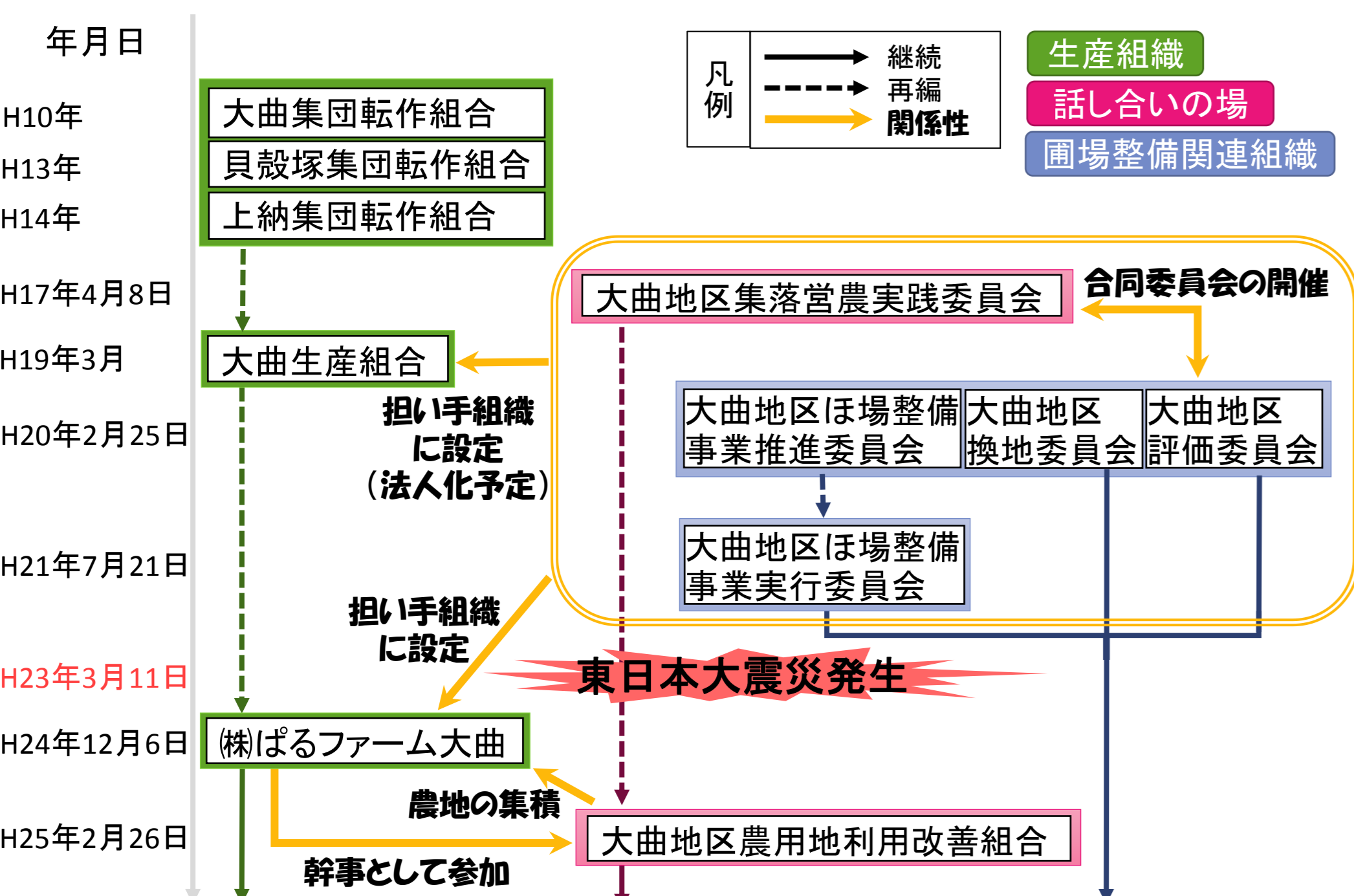


大曲浜集落の住民の意識の変化
震災前の圃場整備には反対
大曲の中でも最も甚大な被害
復興圃場整備への同意
計画面積の拡大

個別担い手農家の状況の変化
震災前は規模拡大を想定
農業用機械・施設等に甚大な被害
多くの担い手は規模拡大が困難
3経営体へ農地集積

4. 復興圃場整備に係る住民組織の役割と変遷(目的2)

4.1 住民組織の変遷と関係性



4.2 住民組織の役割

大曲生産組合 (H19年3月設立)
組合長M氏を中心に集落転作組合3つを合併し、集落転作の実施
経営体事業において、地域の営農を担う担い手組織として設定
震災前の地域営農の振興に寄与してきた生産組織
全組合員の被災を受け、担い手が必要

(株)ばるファーム大曲 (H24年12月6日設立)
M氏を中心に、生産組合のメンバー4名で設立
復興圃場整備において、担い手組織として設定
C-4事業の受け皿として設定
震災後の地域営農を担っていく生産組織

大曲地区集落営農実践委員会 (H17年4月8日設立)
経営体事業実施の提案
委員長T氏を中心に自主的な活動による合意形成の下地づくり
県単事業「手づくりプラン」導入による地域活性化ビジョンの策定
地域農業の将来を考える際の中心的組織
農地集積に特化した組織が必要

大曲地区農用地利用改善組合 (H25年2月26日設立)
T氏を中心に、役員をメンバーを再選
地区内農地所有者・耕作者(3分の2以上)で構成
農地利用集積目標に向けた土地利用調整を実施
土地利用調整を中心に今後の営農を考えていく組織

5. 復興圃場整備に係る住民組織のメンバー間の関係性(目的3)

5.1 SN分析の結果

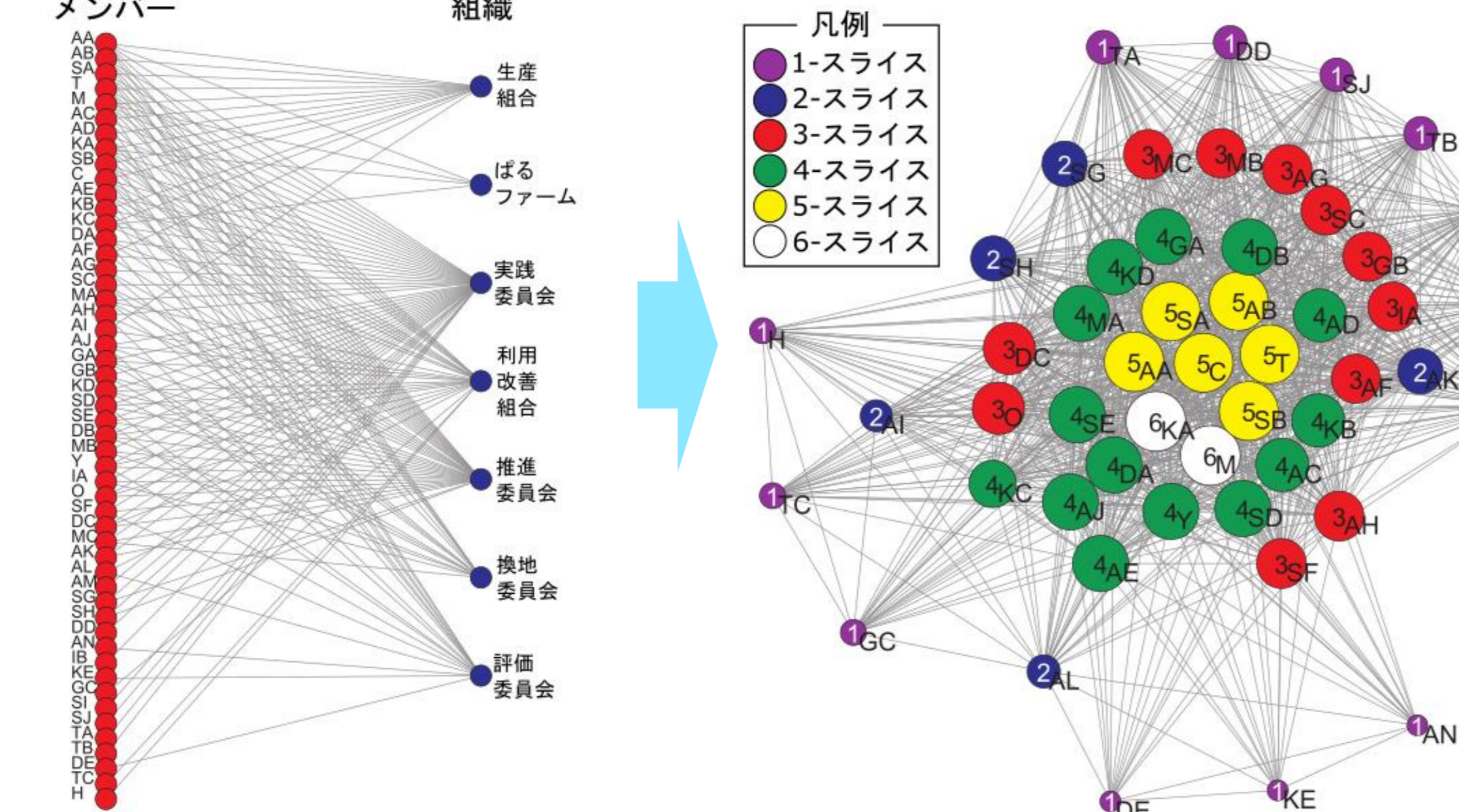
組織	人数(名)
生産組合	14
ばるファーム	4
実践委員会	43
利用改善組合(役員)	26
推進委員会	35
換地委員会	16
評価委員会	17

m-スライス(下図点の色)
…閾値m以上の多重性を持つ線とその線に接続する点を含む最大のサブネットワーク
重み付き次数(下図点の大きさ)
…点に接続する線の本数(次数)に線の多重性を考慮したもの

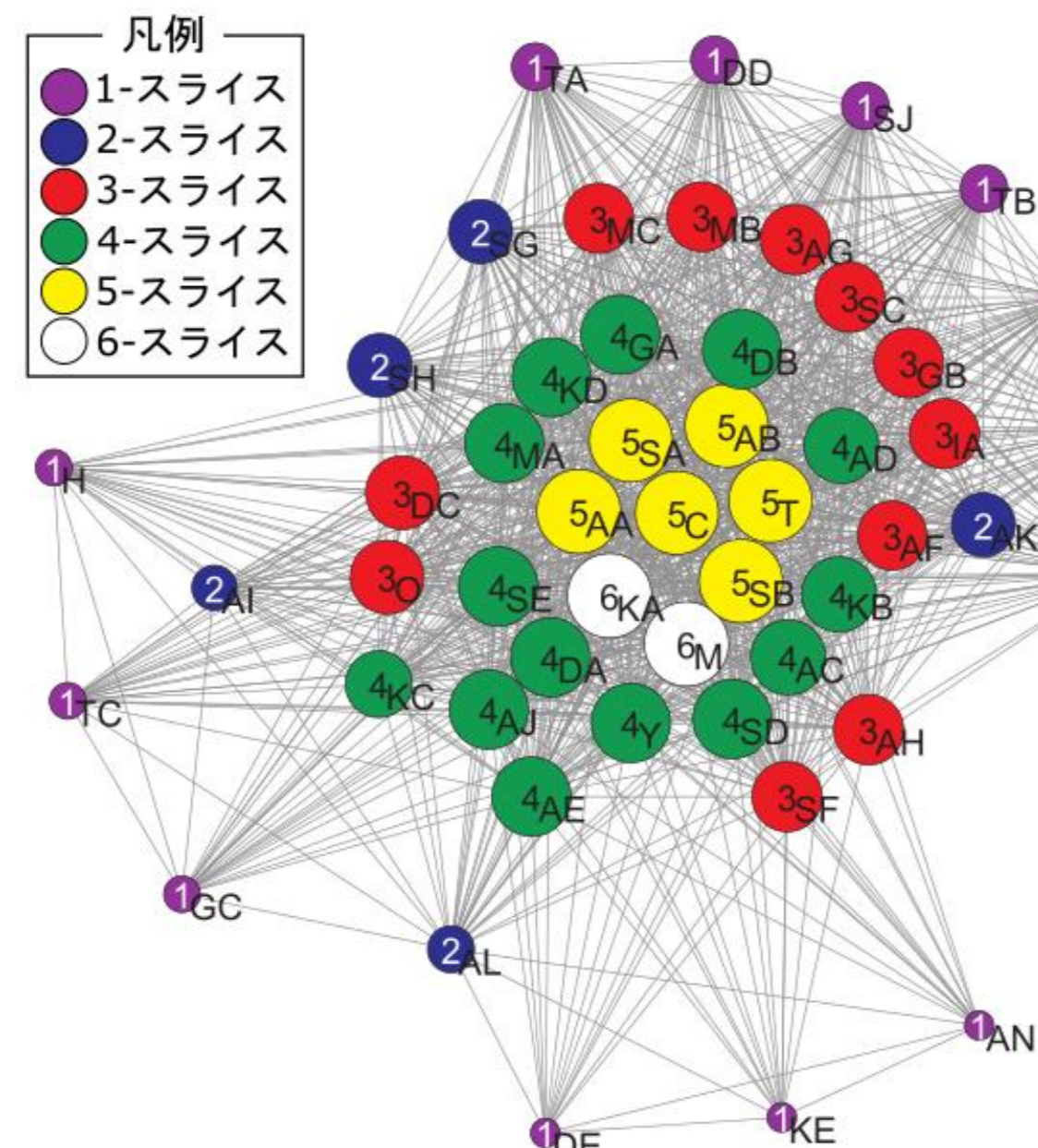
5.2 考察

1-modeグラフの密度0.831 ⇒ 密なSN構造
5-スライス以上のメンバー(=核となるメンバー) ⇒ 中心人物のM氏、T氏など8名
4Hクラブ³⁾による古くからの繋がりが(ヒアリング調査より)

2-modeグラフ(個人と組織)メンバー



1-modeグラフ(個人と個人)



M氏(農業生産面での活動の中心)
重み付き次数、媒介中心性共に最大値
⇒SN構造的にも中心的な人物
T氏(複数の組織でリーダー的役割)
重み付き次数は高いが、媒介中心性は平均的
⇒組織内のメンバーの繋がりが組織間の連携を深めることに努めた調整型のリーダーであることが影響していると考えられる

人物	次数	重み付き次数	媒介中心性	近接中心性
T	47	129	3.70×10^{-3}	0.943
M	50	133	1.01×10^{-2}	1.00
平均	42	85.3	3.27×10^{-3}	0.880
分散	80.9	1392	1.42×10^{-5}	0.0122

※媒介中心性…ある点が他の2点を結ぶ最短経路上にある割合により評価したもの
※近接中心性…ある点から他の点へ到達するまでに通る線の数の総和により評価したもの

組織間の連携や円滑な組織再編を可能にした要因

- 核となるメンバーを中心とした組織間での密な繋がり
- T氏の調整型リーダーシップ

6. まとめと今後の課題

■まとめ

大曲地区では、震災前からの圃場整備の実施や住民組織の活動を支えたメンバー間の繋がりが、復興圃場整備推進にあたり様々な条件が揃っていた。

■今後の課題

前提条件がない復興圃場整備実施地区における住民組織の実態の解明が求められる。

■注釈・参考文献
注)若手農業者が地域の将来を考え活動する有志組織
[1]落合基雄・小野寺洋・成澤嘉明(2014)「宮城県野平部の津波被災地での農業復興の現場と課題」『水土の知』82(3)、223-227
[2]高橋祐紀・純浦道生(2012)「震災復興計画策定初期における住民組織の形成とその機能に関する研究-名取市岡上地区を事例として-」『日本都市計画学会 都市計画報告集』No.11、73-78
※本研究は日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(A)24248039「連携と持続に着目した東日本大震災の農地復興に関する総合的農村計画研究」(代表:岩手大学 廣田純一)の助成を受けたことを付記する。